

第2節 大気汚染の現況

大阪府域では、大阪府及び府下の20市2町が大気汚染状況を把握するため、大気汚染常時測定局や硫酸酸化物、浮遊粉じん、降下ばいじんの測定地点を設置し、測定を行っている。平成3年3月31日現在の大気汚染測定局等の設置状況を表2-2-2に示す。

本節では、これらの測定局等の測定結果に基づいて、平成2年度における大阪府域の大気汚染状況の概要、環境基準達成状況等について示す。なお、ここで用いた府域の地域区分は以下の区分とし、地域別の推移については原則として地域毎に10年間継続して測定している測定局を対象として集計した。

北大阪地域	おおむね淀川以北の地域
東大阪地域	おおむね淀川と大和川にはさまれた地域（大阪市内を除く）
大阪市内	大阪市の区域
南大阪地域	おおむね大和川以南の地域（柏原市を除く）

表2-2-2 大阪府域の大気汚染測定局等の設置状況

（平成3年3月31日現在）

種 別		測 定 局 数	
大気汚染常時測定局 （第3節第4参照）		117 （一般環境測定局82局） （自動車排出ガス測定局35局）	
バッチ 測定に よる測 定地点	二酸化鉛法による硫酸酸化物の 測定地点	9	
	浮遊粉じん 総量と成分 の測定地点	ローボリウム・エア サンプラーによる	6
		ハイボリウム・エア サンプラーによる	8
	降下ばいじん総量の測定地点	9	

第1 窒素酸化物

窒素酸化物は、大気中では大部分が二酸化窒素（NO₂）と一酸化窒素（NO）で占められている。窒素酸化物は、人の健康に直接影響を与えるだけでなく、炭化水素とともに光化学スモッグの原因物質の一つとされている。

窒素酸化物は、空気中の窒素や燃料中に含まれている窒素分が高温での燃焼過程で酸化されて生成される物質であり、排出時には一酸化窒素が大部分を占め、これが大気中で酸化されて二酸化窒素に変化する。窒素酸化物の主要な発生源としては自動車、工場・事業場の各種燃焼施設、ビルや家庭の暖房機器・厨房などがあげられる。

窒素酸化物に対する対策は、工場等固定発生源対策として大気汚染防止法に基づく数次にわたる排出規制が行われているほか、大阪市等17市1町の地域には総量規制が導入されるとともに、移動発生源対策として自動車排出ガス規制が数次にわたって行われている。しかし、近年の二酸化窒素の環境濃度は依然として厳しい状況にある。

平成2年度は、ザルツマン試薬を用いた吸光光度法による窒素酸化物（二酸化窒素、一酸化窒素）濃度の測定を一般環境測定局78局（うち市町所管局62局）と自動車排出ガス測定局35局（うち市町所管局24局）で行った。

1 二酸化窒素濃度の測定結果と環境基準達成状況

(1) 二酸化窒素濃度の概要と推移

ア 年平均値の概要と推移

各測定局の二酸化窒素濃度の平成2年度の年平均値の概要と地域別の年平均値の推移を図2-2-1に示す。

これによると、一般環境測定局と比較して自動車排出ガス測定局の方が相対的に濃度が高く、また、地域的には大阪市域及びその周辺地域を中心に高濃度に分布している。また、年平均の推移をみると、各地域とも近年は横ばいからやや上昇であったが、ここ数年間はやや下降傾向にある（巻末資料表2-1）。

イ 日平均値の年間98%値の概要と推移

二酸化窒素に係る環境基準は、有効測定局における年間の日平均値のうち低い方から98%に相当する日平均値（以下「日平均値の年間98%値」という。）で評価することとされており、この値が0.06ppmを超える場合に環境基準が達成されないものと評価される。

各測定局の二酸化窒素濃度の平成2年度の日平均値の年間98%値の概要と地域別の平均値の推移を図2-2-2に示す。

これによると、一般環境測定局では、大阪市及びその周辺地域で、また自動車排出ガス測定局では、大阪市及びその周辺地域等で、日平均値の年間98%値が0.06ppmを超えている。なお、日平均値の98%値についても年平均値と同様に、一般環境測定局と比較して自動車排出ガス測定局の方が相対的に濃度が高く、また、大阪市及びその周辺地域を中心に高濃度に分布している。

また、日平均値の年間98%値の推移をみると、昭和58年度までは、やや下降傾向を示

していたが、その後昭和62年度までは横ばいないし上昇傾向を示し、最近数年間は横ばい
ないしやや下降の傾向にある。

平成2年度の各測定局の日平均値の年間98%値は前年度と比較して、自動車排出ガス測
定局では、現象した測定局が多かったが、一般環境測定局では増加した測定局が多かった
(巻末資料表2-2)。

(2) 環境基準達成状況

昭和56年度以降10年間の環境基準の達成状況を図2-2-3に示す。

これによると、一般環境測定局では昭和57年度以降は大阪市内の数局で環境基準を達成
しない状況が継続していたが、昭和62年度は前年度に比べ環境基準を達成しない局が大幅
に増加した。その後平成元年度には未達成局は減少したものの、平成2年度は平成元年度と
比較して6局増加し、大阪市内の10局と守口、大東、吹田の各市内の1局ずつの計13局
で環境基準を達成しなかった。一方、自動車排出ガス測定局では環境基準未達成局は近年横
ばいに推移していたが、昭和62年度から増加している。平成2年度は、大阪市内の12局
全局と堺市内の3局、枚方市内の2局、吹田、摂津、守口、八尾、松原、高槻の各市内の1
局ずつの計23局で環境基準を達成しなかった。

平成2年度の環境基準達成率は一般環境測定局で83.3%(前年度90.7%)、自動車排
出ガス測定局で34.3%(前年度35.3%)であった。

2 一酸化窒素濃度の測定結果と推移

各測定局における一酸化窒素濃度の平成2年度の測定結果の概要と地域別の年平均値の推
移を図2-2-4に示す。

これによると、一般環境測定局と比較して自動車排出ガス測定局の方が相対的に濃度が高
く、地域的には大阪市及びその周辺地域等で高濃度に分布している。また、年平均値の推移
をみると、昭和59、60年度までは下降傾向にあったが、その後昭和63年度まで横ばい
ないし上昇の傾向を示していた。しかし、ここ数年は横ばいないし下降の傾向がみられる。

図2-2-1 二酸化窒素濃度(年平均値)の概要(平成2年度)と推移

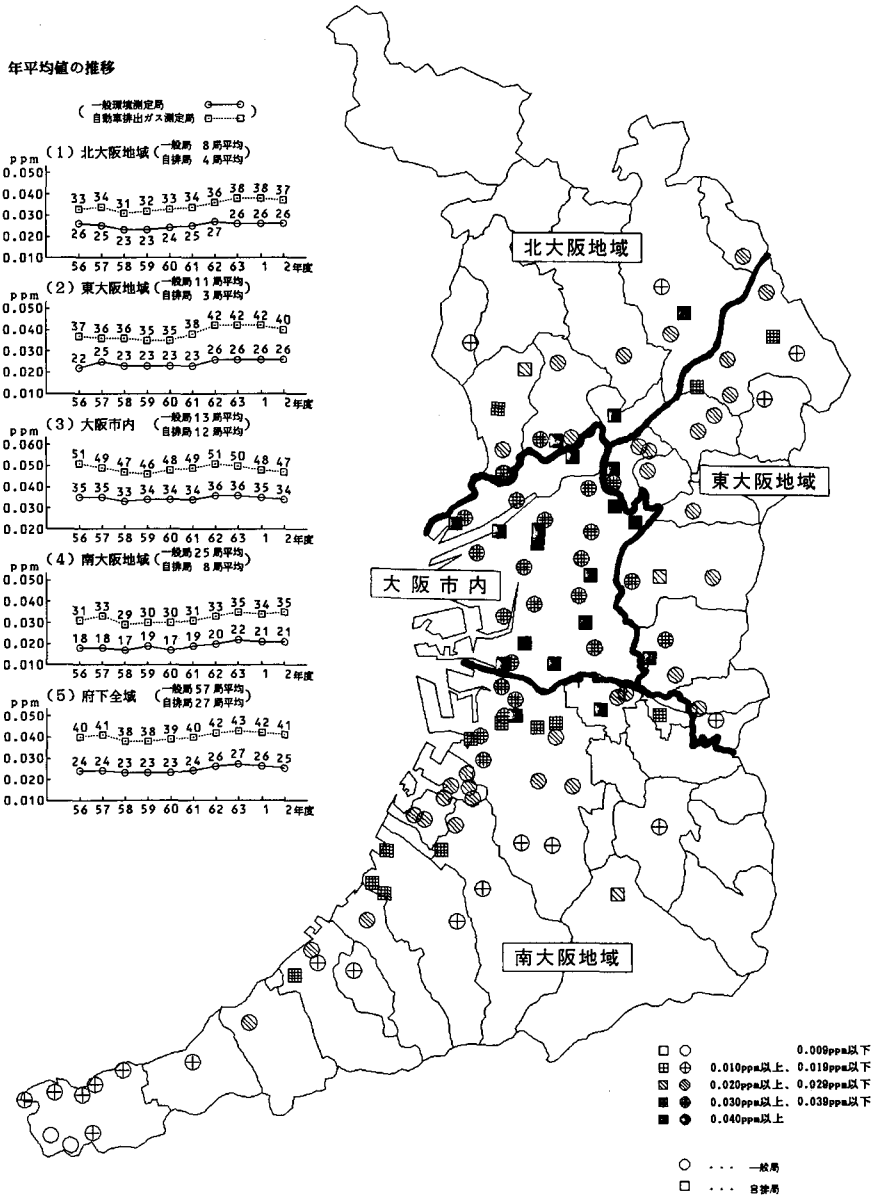


図2-2-2 二酸化窒素濃度（日平均値の年間98％値）の概要（平成2年度）と推移

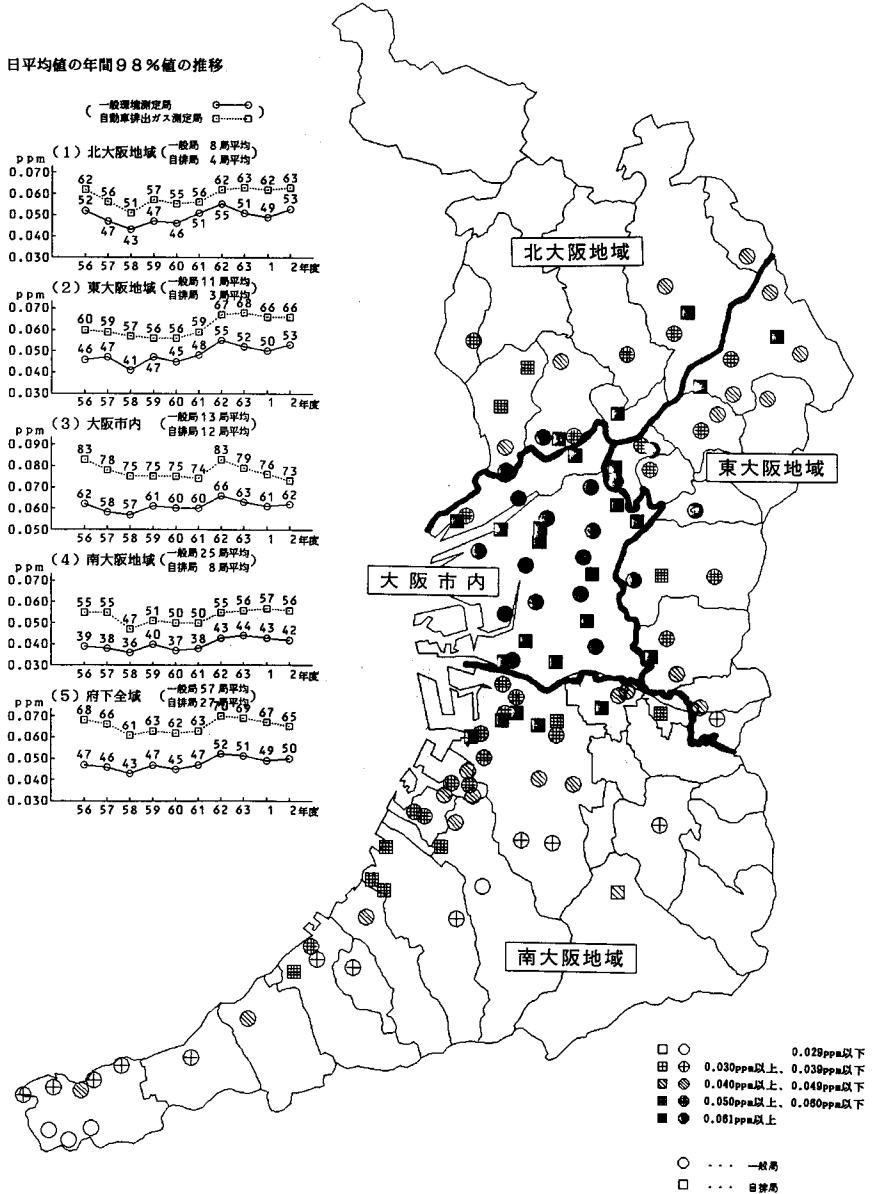
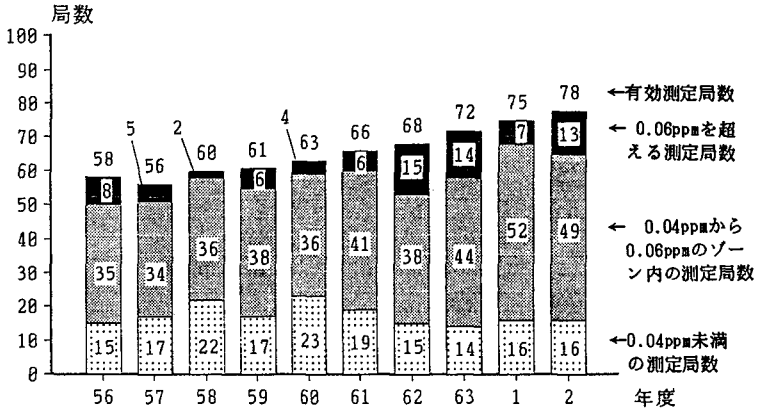


図 2 - 2 - 3 二酸化窒素の環境基準達成状況の推移

(1) 一般環境測定局



(2) 自動車排出ガス測定局

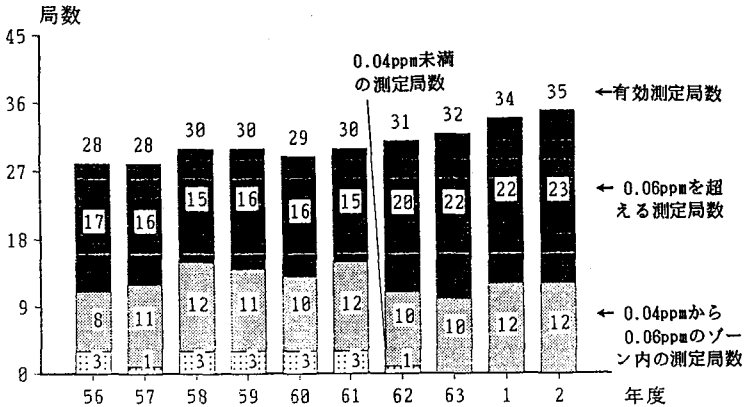
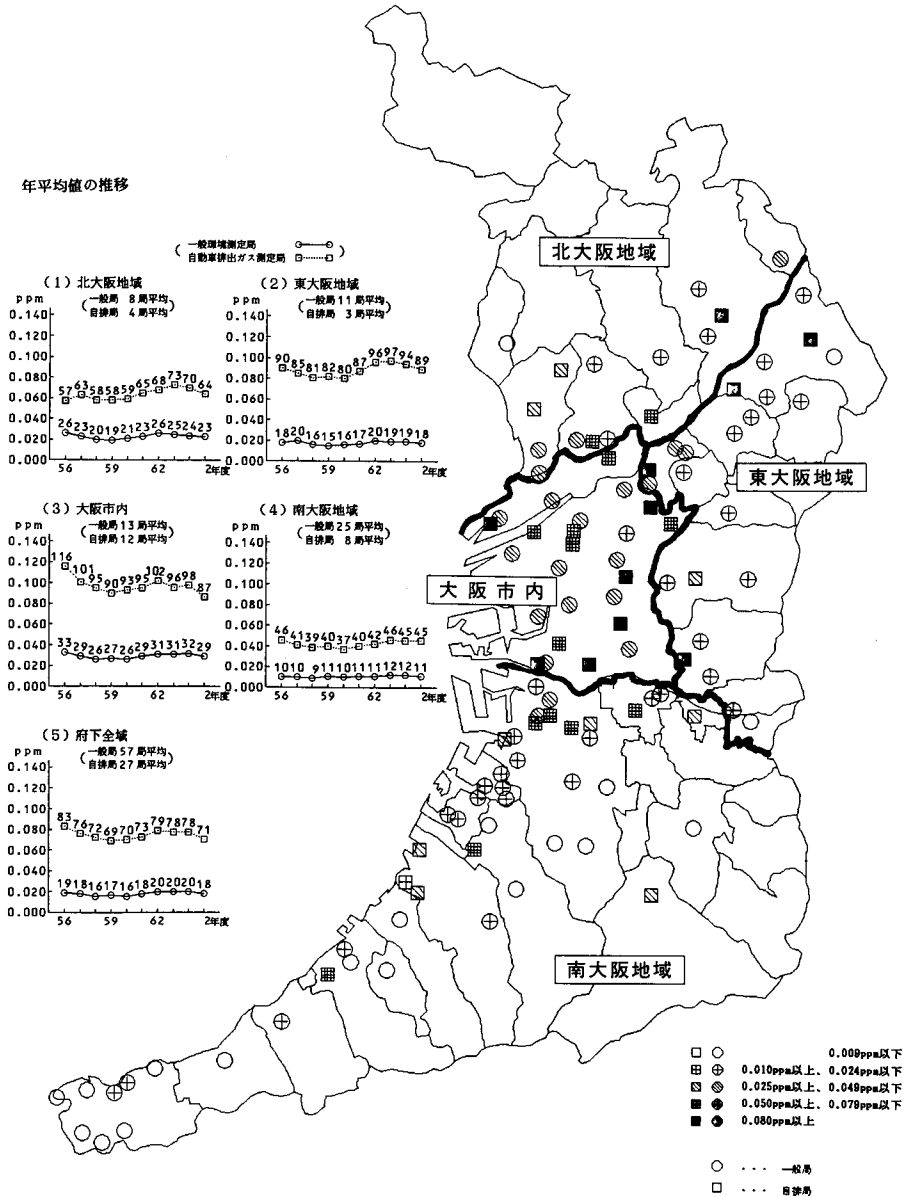


図2-2-4 一酸化窒素濃度(年平均値)の概要(平成2年度)と推移



第2 光化学オキシダント及び光化学スモッグ等

光化学オキシダントとは、大気中の窒素酸化物、炭化水素等の物質が紫外線を受けて光化学反応を起こすことにより生成される酸化性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り二酸化窒素を除く。）の総称であり、オゾン、PAN（パーオキシシアリルナイトレート）等の物質が含まれる。このように、光化学オキシダントは光化学反応により生成されるため、その濃度は日射量、気温、風速等の気象条件の影響を強く受け、特に夏期の昼間に高濃度になりやすい。

大阪府では、大気汚染防止法及び大阪府公害防止条例に基づき、光化学オキシダントによる大気の汚染が著しくなり、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずるおそれのある事態（光化学オキシダントの環境濃度が一定の基準に達し、気象条件等からみてその状態が継続すると認められる場合）が発生した時に、「大阪府大気汚染緊急時対策実施要綱」及び「オキシダント（光化学スモッグ）緊急時対策実施要領」にのっとり、光化学スモッグ予報、注意報等を発令することとしている。

また、炭化水素は大気中に存在する有機化合物の総称であり、その成分は非常に多種類にわたっているが、大気汚染常時監視においてはメタンと非メタン炭化水素に分類して測定されている。このうち反応性に富む非メタン炭化水素は光化学オキシダントの原因物質の一つと考えられており、光化学スモッグ対策の観点から、現在、指針値（非メタン炭化水素濃度の午前6時から9時までの3時間平均値として0.20ppmCから0.31ppmCの範囲内又はそれ以下であること）が定められている。

平成2年度においては、中性ヨウ化カリウム溶液を用いた吸光光度法による光化学オキシダント濃度の測定を、一般環境測定局72局（うち市町所管局56局）と自動車排出ガス測定局11局（うち市町所管局5局）で行った。また、水素炎イオン化検出器を使用したガスクロマトグラフ法による非メタン炭化水素濃度及び全炭化水素濃度の測定を、一般環境測定局19局（うち市町所管局12局）と自動車排出ガス測定局13局（うち市町所管局8局）で行った。

1 光化学オキシダント濃度の測定結果と環境基準達成状況の推移

(1) 光化学オキシダント濃度の概要と推移

各測定局の平成2年度の昼間（6～20時）の光化学オキシダント濃度が0.06ppmを超えた日数の概要と地域別の超えた日数の平均の推移を図2-2-5に示す。

これによると、0.06ppmを超えた日数が多かったのは、大阪市内1局、大東市、八尾市、堺市、高石市、泉大津市、富田林市、阪南町であった。

また、0.06ppmを超えた日数の推移をみると、昭和56年度以降横ばいなし減少傾向を示

していたが、昭和63年度に減少が見られるものの、昭和60年度からは増加の傾向にある。

各測定局で昼間の光化学オキシダント濃度が環境基準である0.06ppmを超えた時間数及び光化学スモッグ注意報の濃度基準である0.12ppm以上となった時間数の平均の推移をそれぞれ図2-2-6及び図2-2-7に示す。平成2年度は、記録的な猛暑により、0.06ppmを超えた時間数及び0.12ppm以上の時間数ともに、ここ10年間で最も多かった。(巻末資料表2-6~7)。

(2) 環境基準達成状況

光化学オキシダントに係る環境基準は、昼間(6~20時)の1時間値について評価することとされている。平成2年度における環境基準の達成状況は、一般環境測定局72局中全局で未達成であり、自動車排出ガス測定局も11局中全局で未達成であった(巻末資料表2-8)。

2 光化学スモッグ

(1) 光化学スモッグ発生の概況

光化学スモッグ予報等については、気象要素等を考慮して府域を7地域に区分し、それぞれの地域における光化学オキシダント濃度と気象条件から光化学スモッグ予報、注意報等を発令することとしている(表2-2-3)。

光化学スモッグ予報等の発令回数は、平成2年度においては予報28回、注意報27回であり、予報、注意報とも平成元年度より増加した(図2-2-8)。

また、光化学スモッグによる被害の訴えはなかった(表2-2-4、巻末資料表2-9)。

発令回数及び延べ発令時間を地域別にみると、堺市及びその周辺地域(4の地域)が予報は24回延べ100時間20分、注意報は20回延べ67時間10分と他の地域に比べ最も多くかつ長かった(表2-2-5、巻末資料表2-10)。

図2-2-5 光化学オキシダント濃度が0.06ppmを超えた日数の概要(平成2年度)と推移

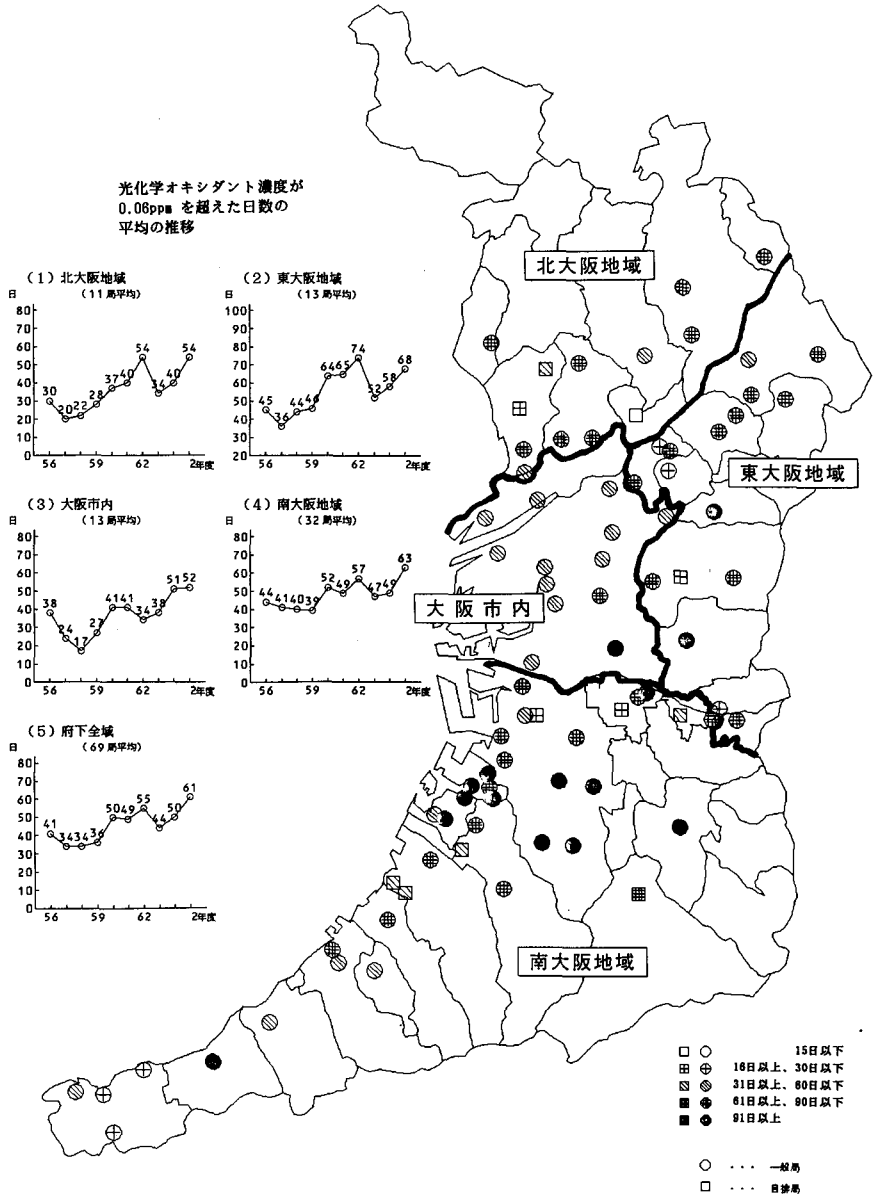


図2-2-6 昼間の光化学オキシダント濃度が0.06ppmを超えた時間数の平均の推移

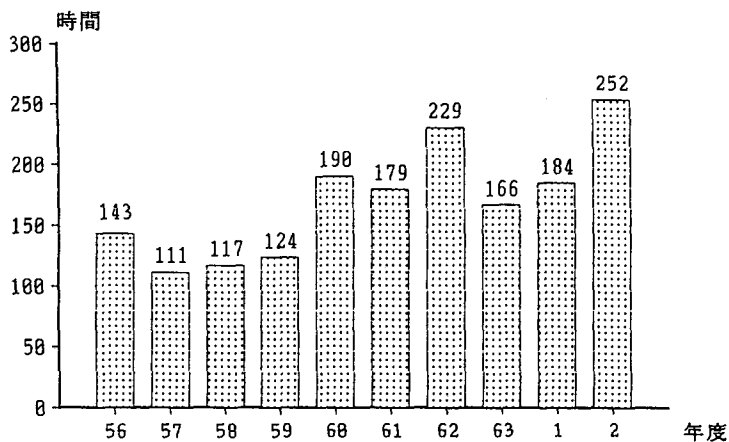


図2-2-7 昼間の光化学オキシダント濃度が0.12ppm以上の時間数の平均の推移

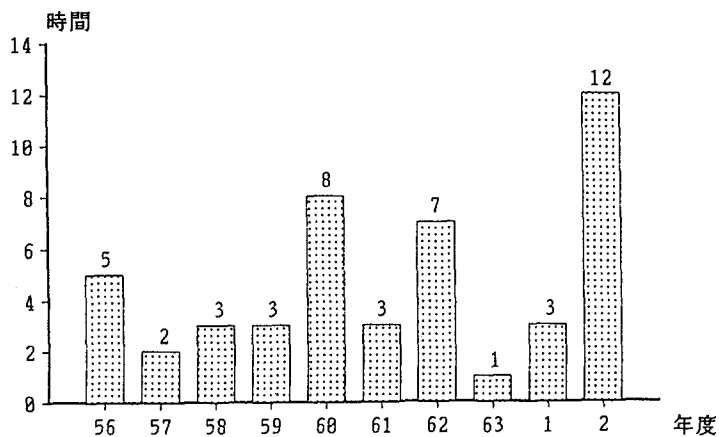


表 2 - 2 - 3 光化学オキシダント（光化学スモッグ）の緊急時発令基準

呼 称	発 令 基 準
光化学スモッグ予報	当該地域の基準測定点のうち1点のオキシダント濃度が0.08ppm以上で、かつ、気象条件からみて注意報の発令基準に達すると考えられるとき、又は、測定点の測定値等から判断して注意報の発令基準に達すると認められるとき
光化学スモッグ注意報	当該地域の基準測定点のうち1点のオキシダント濃度が0.12ppmに達した場合、又は、測定点の測定値等から判断して大気汚染がこれらの場合と同程度であると認める場合であって、かつ、気象条件からみて当該大気汚染の状態が継続すると認められるとき
光化学スモッグ警報	当該地域の基準測定点のうち1点のオキシダント濃度が0.24ppmに達した場合、又は、測定点の測定値等から判断して大気汚染がこれらの場合と同程度であると認める場合であって、かつ、気象条件からみて当該大気汚染の状態が継続すると認められるとき
光化学スモッグ重大緊急警報	当該地域の基準測定点のうち1点のオキシダント濃度が0.40ppmに達し、かつ、気象条件からみて当該大気汚染の状態が継続すると認められるとき

図 2 - 2 - 8 光化学スモッグ予報・注意報の発令回数の推移

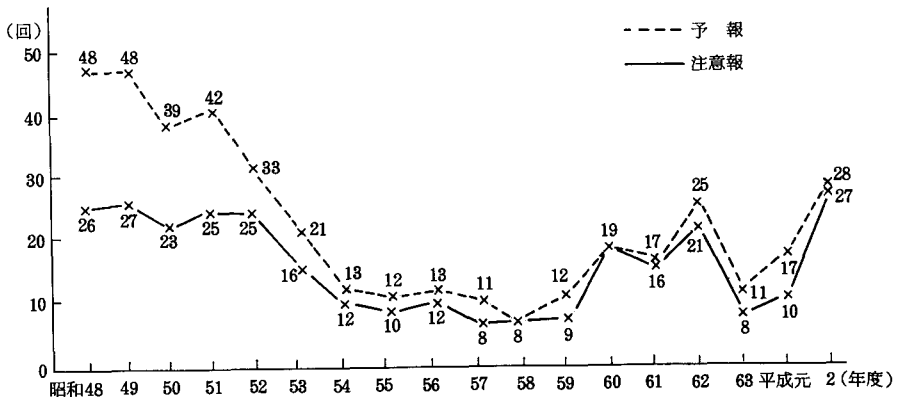


表 2-2-4 光化学スモッグによる被害の訴え人数の推移

年度	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
人数	3122	774	290	176	41	77	378	325	9	0	18	11	16	0	166	0	5	0

表 2-2-5 光化学スモッグ予報等地域別発令回数・

延べ発令時間の状況 (平成 2 年度)

区 分		地 域						
		1の地域	2の地域	3の地域	4の地域	5の地域	6の地域	7の地域
予 報	発 令 回 数	11	13	21	24	19	15	14
	延べ発令時間 (時間:分)	46:00	58:00	94:30	100:20	75:10	67:10	64:50
注意報	発 令 回 数	6	8	18	20	11	9	9
	延べ発令時間 (時間:分)	20:10	26:30	63:30	67:10	31:10	32:30	37:00

(注) 1 注意報の延べ発令時間は、予報の延べ発令時間に含まれる。

2 発令地域の区分は次表のとおりである。

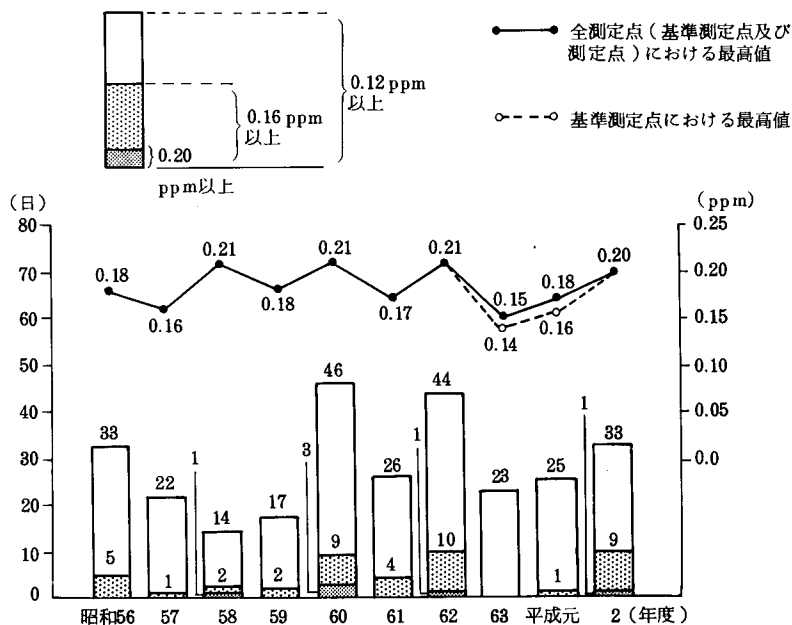
地域区分		地 域 の 区 分
区分の略称		
1の地域	大阪市中心部の地域	大阪市の区域のうち、西淀川区、東淀川区、淀川区、旭区、鶴見区、城東区、住吉区、住之江区、東住吉区及び平野区の地域を除く地域
2の地域	大阪市北部及びその周辺地域	大阪市の区域のうち、西淀川区、東淀川区及び淀川区の地域並びに豊中市、吹田市及び摂津市の地域
3の地域	東大阪地域	大阪市の区域のうち、旭区、鶴見区及び城東区の地域並びに守口市、門真市、寝屋川市、交野市、四条畷市、大東市、東大阪市、八尾市及び柏原市の地域
4の地域	堺市及びその周辺地域	大阪市の区域のうち、住吉区、住之江区、東住吉区及び平野区の地域並びに堺市、松原市、藤井寺市、羽曳野市、高石市、泉大津市、和泉市及び忠岡町の地域
5の地域	北大阪地域	枚方市、高槻市、茨木市、箕面市、池田市、島本町、能勢町及び豊能町の地域
6の地域	南河内地域	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、美原町、太子町、河南町及び千早赤阪村の地域
7の地域	泉南地域	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南町、熊取町、田尻町及び岬町の地域

(2) 光化学オキシダント高濃度発生状況の推移

光化学スモッグ予報等の発令基準の指標となる光化学オキシダントについて、過去10年間に於いて注意報の発令基準である0.12ppm以上となった日数をみると、昭和60年度が46日、昭和62年度が44日と他の年度に比べて多くなっていることを除くと、14日から33日の範囲で推移している。

また、光化学オキシダント濃度の最高値の推移をみると、年度によって変動があるものの、0.20ppm前後でほぼ横ばいの傾向で、平成2年度は、0.20ppmであった(図2-2-9)。

図2-2-9 光化学オキシダントが高濃度となった日数及び最高値(1時間値)の推移



- (注) 1 4月～10月について、基準測定点(注-2参照)で集計している。
 2 「オキシダント(光化学スモッグ)緊急時対策実施要領」に定める測定点区分による(基準測定点: 36点、全測定点: 昭和52～57年度52点、昭和58～60年度55点、昭和61～62年度56点、昭和63～平成2年度57点)。

3 炭化水素濃度の測定結果

(1) 非メタン炭化水素濃度の概要と推移

各測定局の平成2年度の非メタン炭化水素濃度の年平均値の概要と、昭和56年度から測定を継続している大阪市内の一般環境測定局3局及び昭和57年度から測定を継続している大阪市内の自動車排出ガス測定局2局の測定結果の平均の推移を図2-2-10に示す。

これによると、一般環境測定局では、大阪市内や大阪市に隣接する地域で濃度が高く、自動車排出ガス測定局ではさらに濃度が高くなっている。また、年平均値及び午前6～9時の3時間の年平均値の推移をみると、一般環境測定局では昭和56年度以降低下傾向を示し、昭和62年度は上昇したものの再び低下していたが、平成2年度は平成元年度に比べやや上昇した。自動車排出ガス測定局では平成元年度にややピークが見られるものの、昭和57年度以降やや低下の傾向を示している（巻末資料表2-11）。なお、測定結果と指針値を比較すると、全局で指針値を超過していた（巻末資料表2-12）。

(2) 全炭化水素濃度の測定結果

全炭化水素濃度について午前6～9時の3時間の年平均値をみると、平成2年度は1.96～3.07ppmC（メタン換算）であった（巻末資料表2-13～14）。

第3 浮遊粒子状物質等

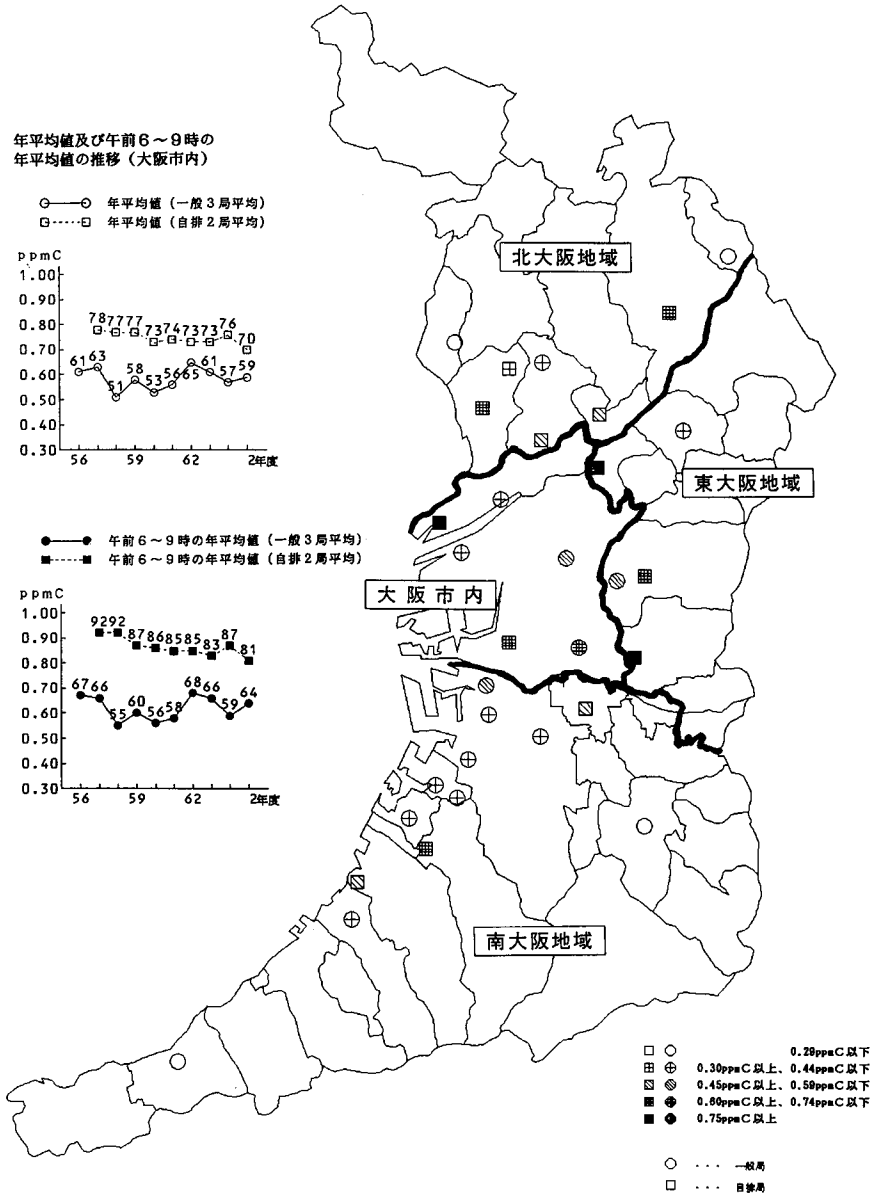
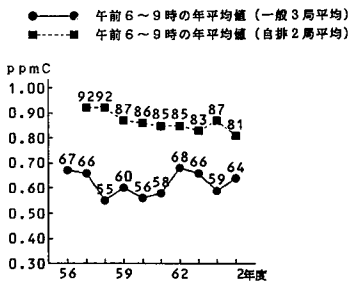
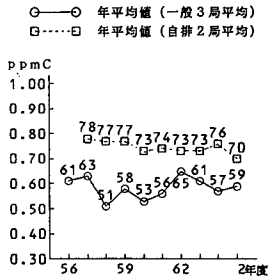
1 浮遊粒子状物質濃度の測定結果と環境基準達成状況

浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒径10ミクロン以下の粒子状物質をいう。これらの微粒子は、気道から肺に侵入・沈着し呼吸器に悪影響を与えることが知られている。

浮遊粒子状物質はその生成過程からみた場合、粒子として大気中に放出される一次生成粒子とガス状物質が大気中で化学的に変化して生成される二次生成粒子とに分類される。また、発生源としては人為発生源（工場・事業場、自動車等）や自然発生源（土壌粒子、海塩粒子等）があり、それぞれ粒子の性状（粒径、成分等）が異なる。

図 2-2-10 非メタン炭化水素濃度（年平均値）の概要（平成2年度）
と推移（年平均値及び午前6～9時の年平均値）

年平均値及び午前6～9時の
年平均値の推移（大阪市内）



平成2年度においては、ベータ線吸収法及び光散乱法による浮遊粒子状物質濃度の測定を一般環境測定局65局（うち市町所管局49局）、自動車排出ガス測定局27局（うち市町所管局16局）で行った。

(1) 浮遊粒子状物質濃度の概要と推移

各測定局の浮遊粒子状物質濃度の平成2年度の年平均値の概要と地域別の年平均値の推移を図2-2-11に示す。

これによると、地域的には、大阪市域及びその周辺地域等を中心に高濃度に分布している。また、一般環境測定局の年平均値の推移をみると昭和58年度までは全般的に低下の傾向にあったが、その後横ばいないし上昇の傾向を示している（巻末資料表2-15）。

(2) 環境基準達成状況

昭和56年度以降10年間の長期的評価に基づく環境基準の達成状況を図2-2-12に示す。これによると、浮遊粒子状物質は環境基準の達成率が低い状態が続いていたが、平成2年度は未達成局が増加し、一般環境測定局65局中59局、自動車排出ガス測定局27局中全局で環境基準が未達成であった（巻末資料表2-16）。

2 浮遊粉じん濃度の測定結果

浮遊粉じん濃度の測定については、平成2年度はデジタル粉じん計により一般環境測定局14局（うち市町所管局14局）と自動車排出ガス測定局1局（うち市町所管局1局）で行うとともに、浮遊粉じん総量とその成分の分析をローボリウム・エアサンプラーによる測定局6局とハイボリウム・エアサンプラーによる測定局8局（うち大阪市所管局2局）で行った。

(1) デジタル粉じん計による測定結果とその推移

各測定局の浮遊粉じん濃度の平成2年度の年平均値の概要と府下全域の推移を図2-2-13に示す。

これによると、大阪市、東大阪地域南部及び泉北地域で濃度が高い傾向がある。また、年平均値の推移をみると昭和56年度以降は全般的に低下の傾向にあったが、ここ数年間では年度によって多少の変動があるもののやや上昇の傾向を示している（巻末資料表2-17～18）。

(2) ローボリウム・エアサンプラーによる測定

この測定は、サイクロン付きローボリウム・エアサンプラーにより、大気を336時間（原則として毎月第2週の火曜日から第4週の火曜日までの2週間）連続して吸引、採取した粒径10ミクロン以下の浮遊粒子状物質の総量及びその金属成分について測定、分析するものである（巻末資料表2-19）。

図 2-2-1-1 浮遊粒子状物質濃度（年平均値）の概要（平成 2 年度）と推移

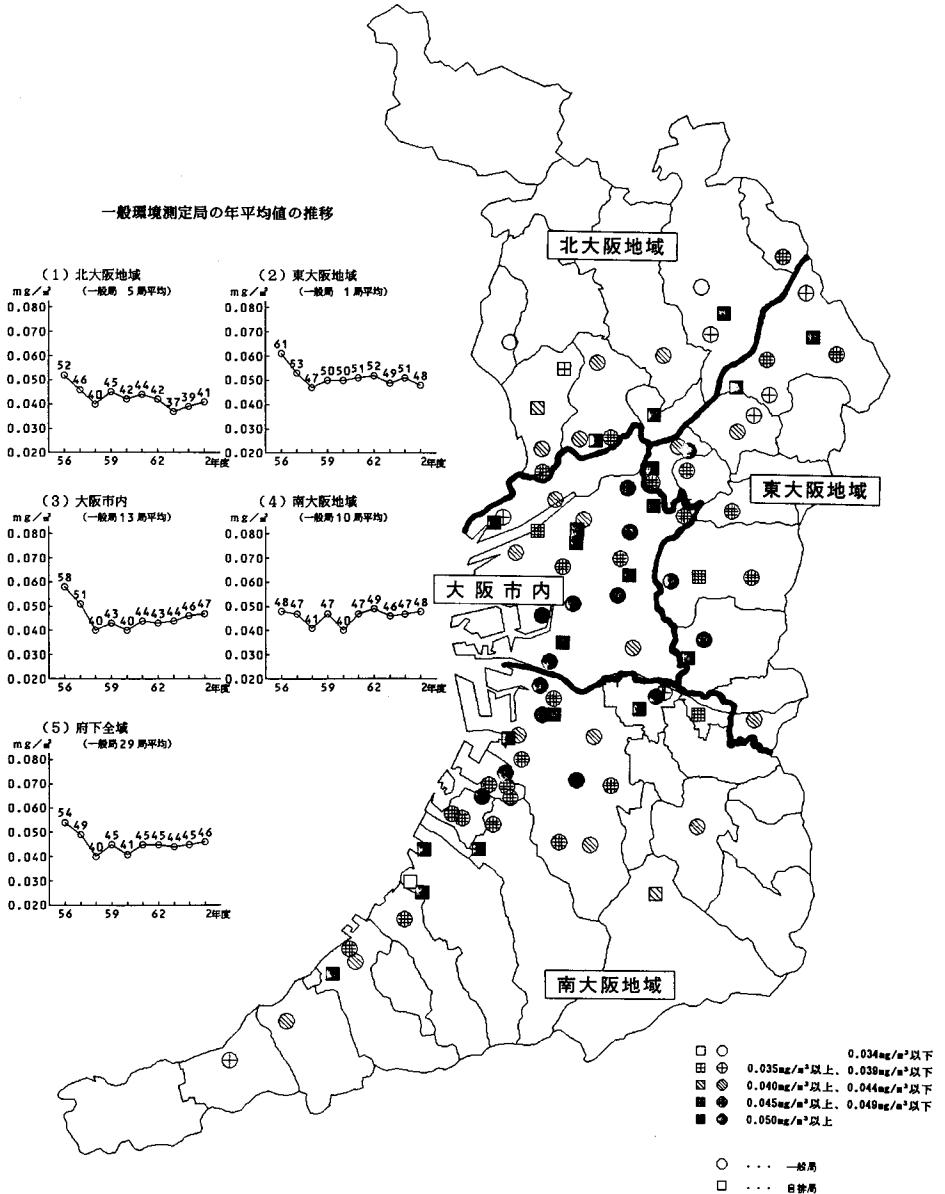
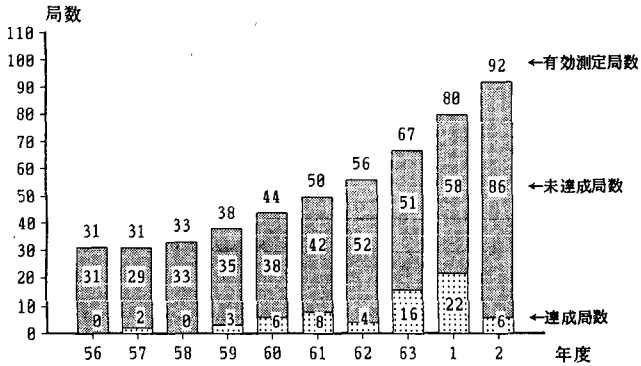


図 2-2-1 2 浮遊粒子状物質の環境基準達成状況（長期的評価）の推移



(3) ハイボリウム・エアサンプラーによる測定

この測定は、ハイボリウム・エアサンプラーにより、大気を24時間（原則として毎週火曜日の午前10時から翌水曜日の午前10時まで）連続して吸引、採取した粉じんの総量及びその金属成分について測定、分析するものである（巻末資料表2-20）。

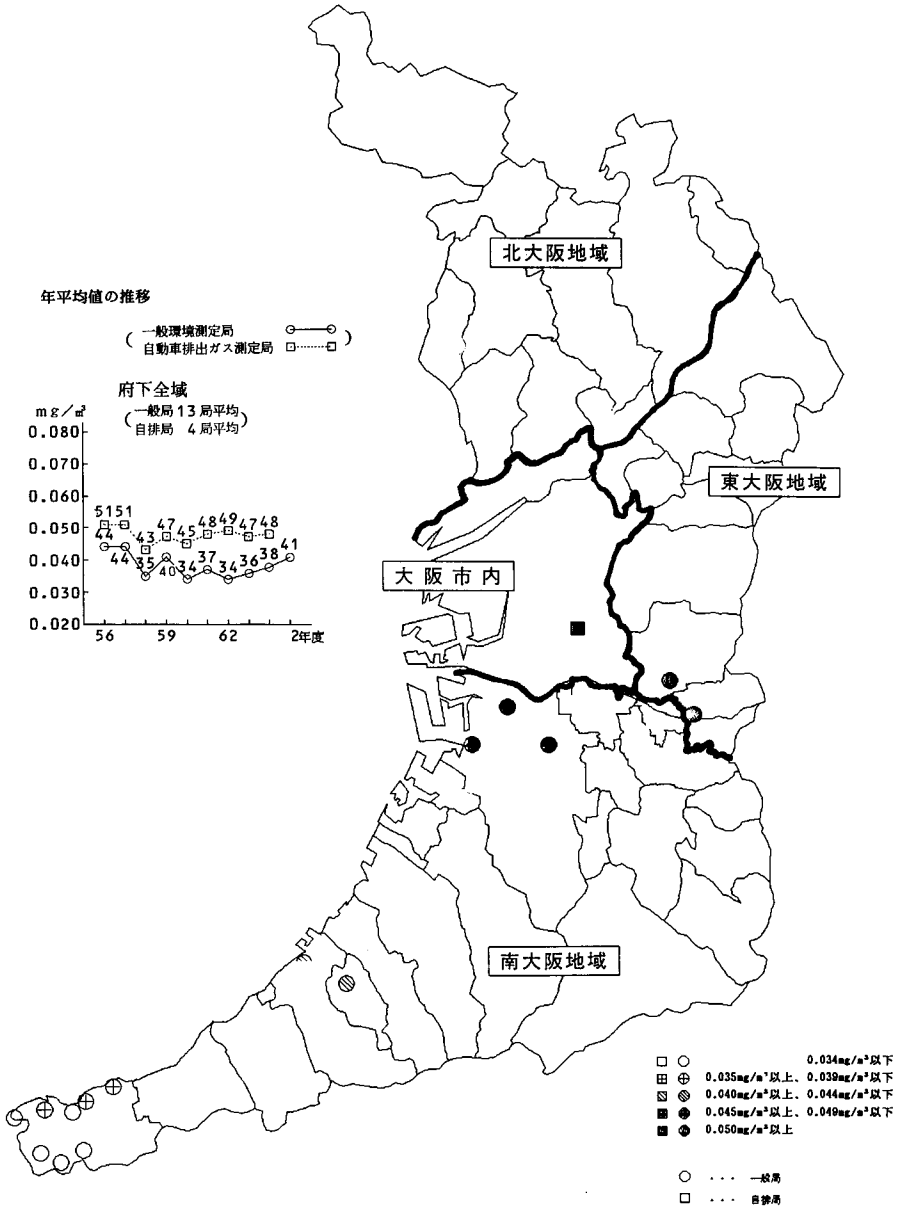
3 降下ばいじんの測定結果

平成2年度における府下9地区の降下ばいじん総量（溶解性+不溶解性）の年平均値の最高値は大阪市の3.50トン/月/km²、最低値は富田林市の2.00トン/月/km²であった。

（巻末資料表2-21）。

年平均値の推移をみると、近年は横ばいの傾向を示している。また、平成2年度は昭和46年度の約3分の1～2分の1に低下している。

図2-2-13 浮遊粉じん濃度（年平均値）の概要（平成2年度）と推移



第4 硫黄酸化物

硫黄酸化物は、主として石油・石炭等の化石燃料中の硫黄分がその燃焼過程で酸化されることにより生成される大気汚染物質であり、石油・石炭等を燃料として使用する施設が主要な発生源である。以前は多量の硫黄酸化物が大気中に排出され、スモッグの原因となっていたものの、使用燃料の低硫黄化・排煙脱硫装置の設置等の対策により、一般環境大気中の硫黄酸化物濃度は減少し近年は横ばい傾向を示している。しかし、道路沿道では、軽油を燃料とするディーゼルエンジン車の増加により二酸化硫黄濃度は一般環境と比較してやや高くなる傾向があり、大型車の交通量が多い道路の沿道ではこの傾向が顕著である。

平成2年度においては、溶液導電率法による二酸化硫黄濃度の測定を一般環境測定局78局（うち市町所管局62局）、自動車排出ガス測定局20局（うち市町所管局12局）で行った。また、二酸化鉛法による硫黄酸化物濃度の測定を府下9ヶ所で行った。

1 溶液導電率法による二酸化硫黄濃度の測定結果と環境基準達成状況

(1) 二酸化硫黄濃度の概要と推移

各測定局の二酸化硫黄濃度の平成2年度の年平均値の概要と地域別の年平均値の推移を図2-2-14に示す。

これによると、年平均値が0.01ppm以上の測定局は大阪市とその隣接地域に多くみられ、一般環境測定局と比較して自動車排出ガス測定局がやや高い傾向にある。

また、年平均値の推移をみると、各地域とも近年は横ばいの傾向を示しており、濃度の経年的な変化は小さい（巻末資料表2-22）。

(2) 環境基準達成状況

昭和56年度以降10年間の長期的評価に基づく環境基準の達成状況を図2-2-15に示す。これによると、昭和56年度以降は昭和63年度の1局を除き有効測定局の全局で達成していたが、平成2年度は大阪市内の自動車排出ガス測定局1局が未達成であった。

また、昭和61年度以降5年間の短期的評価に基づく環境基準の達成状況を表2-2-6に示す。これによると、平成2年度は大阪市内、堺市内及び枚方市内の自動車排出ガス測定局3局で未達成であった（巻末資料表2-23）。

図 2-2-15 二酸化硫黄の環境基準達成状況（長期的評価）の推移

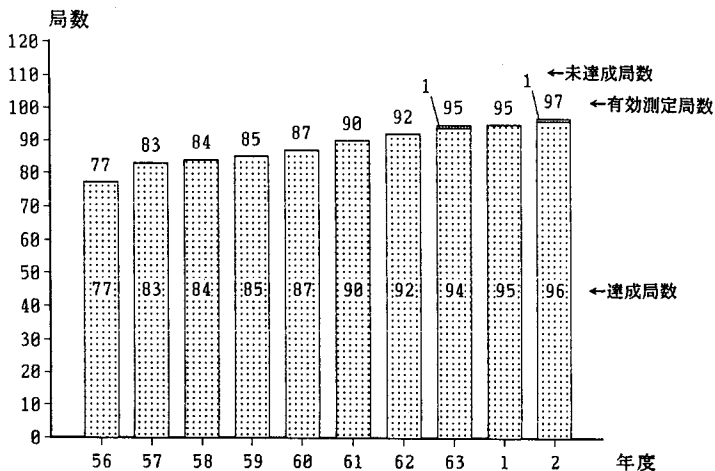


表 2-2-6 二酸化硫黄の環境基準達成状況（短期的評価）の推移

区 分			年 度				
			6 1	6 2	6 3	元	2
一 般 環 境 測 定 局	1 時間値が 0.1 p p m を超えた 測 定 局	測 定 局 数	0	0	0	0	0
		超 過 した 延 時 間 数	0	0	0	0	0
	日 平 均 値 が 0.04 p p m を超えた 測 定 局	測 定 局 数	0	0	0	0	0
		超 過 した 延 日 数	0	0	0	0	0
自 動 車 排 出 ガ ス 測 定 局	1 時間値が 0.1 p p m を超えた 測 定 局	測 定 局 数	0	1	1	1	2
		超 過 した 延 時 間 数	0	1	1	3	4
	日 平 均 値 が 0.04 p p m を超えた 測 定 局	測 定 局 数	0	1	4	4	2
		超 過 した 延 日 数	0	4	16	11	24

2 二酸化鉛法による測定結果

平成2年度における府下9地区の二酸化鉛法による硫黄酸化物濃度の年平均値をみると、最高値は大阪市の0.15 mg・SO₂ /日/100 cm³、最低値は富田林市の0.06 mg・SO₂ /日/100 cm³であった。

また、年平均値の推移をみると、ここ5年はほぼ横ばい状況で、平成2年度は昭和46年度の約8分の1～6分の1となっている(表2-2-7)。

表2-2-7 二酸化鉛法による硫黄酸化物濃度(年平均値)の推移

(単位: mg・SO₂ /日/100 cm³)

地区 \ 年度	昭46	61	62	63	平元	平2	備考
池田市	0.59	0.09	0.08	0.09	0.09	0.08	池田保健所
豊中市	0.47	0.07	0.08	0.08	0.09	0.07	豊中保健所
吹田市	0.95	0.12	0.12	0.13	0.11	0.12	吹田保健所
大阪市	1.33	0.17	0.16	0.17	0.19	0.15	公害監視センター
守口市	1.04	0.12	0.14	0.14	0.13	0.14	守口保健所
東大阪市	0.85	0.11	0.12	0.12	0.10	0.11	東大阪市西保健所 (旧布施保健所)
八尾市	0.67	0.08	0.09	0.10	0.09	0.10	八尾保健所
松原市	0.50	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	大阪薬科大学
富田林市	0.40	0.06	0.06	0.07	0.10*	0.06	富田林保健所

(注) 重量法による分析である。

* 7月～3月: 富田林保健所改築工事のため、南河内府民センターに移設。

第5 一酸化炭素

一酸化炭素は、燃料の不完全燃焼に伴い生成される物質であり、血液中のヘモグロビンと結合し酸素の供給を阻害する人体に有害な物質である。主要な発生源は自動車排出ガスであり、かつては交通の渋滞する道路沿道における大気汚染の主な原因物質であったが、数次にわたる排出ガス規制等の対策により汚染状況は大幅に改善されている。

平成2年度においては、非分散型赤外線吸収法による一酸化炭素濃度の測定を一般環境測定局18局(うち市町所管局9局)、自動車排出ガス測定局30局(うち市町所管局20局)で行った。

(1) 一酸化炭素濃度の概要と推移

各測定局の一酸化炭素濃度の平成2年度の年平均値の概要と地域別の自動車排出ガス測定局の年平均値の推移を図2-2-16に示す。

これによると、一般環境測定局では有効測定局17局中全局で年平均値1.0ppm未満となっている。一方、自動車排出ガス測定局は一般環境測定局と比較して濃度が高く、特に大阪市内には年平均値が2.5ppm以上の測定局が2局あるが、府下全域的に平成元年度に比べて低下している。

また、年平均値の推移をみると、自動車排出ガス測定局については各地域とも最近数年間はほぼ横ばいの傾向を示している(巻末資料表2-24)。

(2) 環境基準達成状況

一酸化炭素は、主要な発生源が自動車排出ガスであるため、一般環境測定局ではこれまで全局で環境基準を達成していたが、自動車排出ガス測定局についても排出ガス規制等の対策により全局で環境基準を達成するようになり、長期的評価では昭和53年度に大阪市内の2局で未達成であったのを最後に昭和54年度以降は全局で環境基準を達成している。また、短期的評価についても昭和53年度と昭和54年度にそれぞれ大阪市内の4局及び1局で未達成であったが、昭和55年度以降は全局で環境基準を達成している(巻末資料表2-25)。

図2-2-16 一酸化炭素濃度（年平均値）の概要（平成2年度）と推移

自動車排出ガス測定局の年平均値の推移

